



90th
Anniversary

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在は、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品、双眼鏡、メガネフレームといった消費財用光学製品を供給する一方、産業用精密機器分野においても半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などを製造、販売しています。

2007年に創立90周年を迎えたニコンは、経営効率の最大化を目的とした構造改革を進めるとともに、企業理念である「信頼と創造」を基本に、創意に富んだ革新的な製品を提供していくことで、リーディングカンパニーとしての地位を確実なものにしていきたいと考えています。

これからも、ニコングループのコアコンピタンスを最大限に活かし、国内外の消費者並びに各種産業の多様なニーズに応えていきます。

目次

- 01 財務ハイライト
- 02 株主ならびに投資家の皆様へ
- 06 営業の概況
- 06 精機事業
- 10 映像事業
- 14 インストルメンツ事業
- 18 その他事業
- 20 CSR(企業の社会的責任)を重視した
経営の推進
- 23 5年間の主要財務指標
- 23 経営成績に関する説明ならびに分析
- 26 連結貸借対照表
- 28 連結損益計算書
- 29 連結株主資本変動計算書
- 30 連結キャッシュフロー表
- 31 連結財務諸表注記
- 47 独立監査法人の監査報告書
- 48 ニコングループの体制
- 49 ニコングループ会社一覧
- 50 役員および執行役員一覧
- 51 株主情報

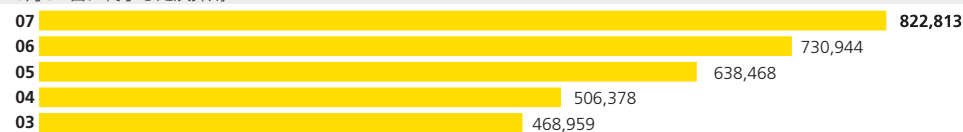
このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社(以下総称して「ニコン」。)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報及びニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2007年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2007)の翻訳版です。

売上高

(単位：百万円)

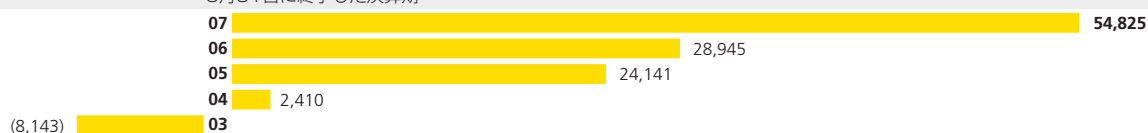
3月31日に終了した決算期



当期純利益 (損失)

(単位：百万円)

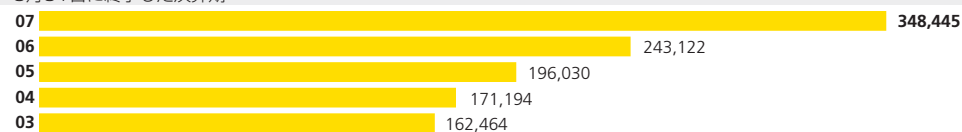
3月31日に終了した決算期



純資産

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期



	単位：百万円 2007	単位：百万円 2006	単位：百万米ドル 2007	% 対前年比
会計年度				
売上高	¥ 822,813	¥ 730,944	6,970	12.6
営業利益	102,007	66,587	864	53.2
当期純利益	54,825	28,945	464	89.4
1株当たり(円及び米ドル)				
一当期純利益	¥ 146.36	¥ 78.16	1.24	87.3
一潜在株式調整後当期純利益	131.42	69.33	1.11	89.6
一支払配当金	18.00	10.00	0.15	80.0
会計年度末				
総資産	¥ 748,939	¥ 690,920	6,344	8.4
純資産	348,445	243,122	2,952	43.3
(2006年の資本の数字を表示しています)				

注: 1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=118.05円により換算しております。

2007年3月期は、売上高、営業利益、当期純利益のすべてにおいて2期連続で過去最高を更新することができました。2006年3月に発表しました中期経営計画は初年度で目標の大部分を達成し営業利益も1,000億円を超えることができました。しかしながら、当社を取り巻く環境は一段と変化が激しく楽観できない状況です。

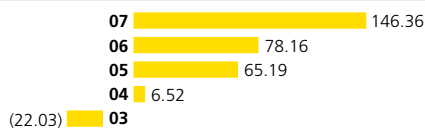


寺東 一郎
取締役兼 副社長執行役員 兼 CFO

河谷 道郎
取締役社長兼 社長執行役員 兼
CEO 兼 COO

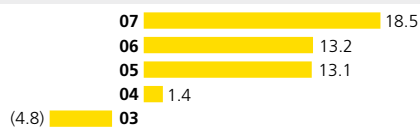
1株当たり当期純利益 (損失) (単位:円)

3月31日に終了した決算期



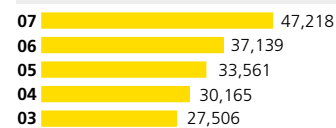
株主資本利益率 (単位:%)

3月31日に終了した決算期



研究開発費 (単位:百万円)

3月31日に終了した決算期



事業環境と業績結果

当社グループは、2006年3月に発表しました中期経営計画でご説明しました重点施策を積極的に推進しました。具体的には以下の3つです

- 最先端機種におけるシェア獲得や高付加価値製品の開発など主力事業の競争力の強化
- ものづくり強化策の展開によるコスト競争力の向上
- ガラス事業をはじめとした新規事業の創出・育成

また、内部監査体制の充実に努めるなどCSRを重視した経営に取り組み、同時に、財務体質の改善にも一層注力しました。

これらの活動の結果、売上高、営業利益、当期純利益のすべてで過去最高を記録しました。売上高は前期比12.6%増の8,228億13百万円、営業利益は前期比53.2%増の1,020億7百万円、当期純利益は前期比89.4%増の548億25百万円となりました。また、ものづくり強化策の推進等により、売上高原価率は一年間で4.0%ポイント改善しました。

事業セグメント別に見ますと、精機事業の売上高は、前期比20.3%増の2,925億62百万円、営業利益は簡素化設計の推進やプラットフォームの共通化によるコスト削減効果や大型液晶パネル用の液晶露光装置の増加などにより、前期比87.0%増の493億21百万円と大きく業績を伸ばしました。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラや交換レンズが好調に推移し売上高が前期比8.0%増の4,497億90百万円、営業利益は前期比32.9%増の456億78百万円となりました。インストルメント事業の売上高は、前期比11.5%増の611億71百万円、営業利益が前期比25.4%増の51億23百万円となりました。また、その他事業の売上高は前期比14.9%増の572億44百万円、営業利益は前期比9.0%増の21億2百万円となりました。詳細は後述の「営業の概況」および「経営成績に関する説明ならびに分析」をご参照いただければと思いますが、全セグメントにおいて大きな増収、増益となりましたことをご報告いたします。

今後の事業展開

当期は満足できる結果をご報告できたものの、私たちを取り巻く環境は非常に変化が激しく、今後の展開に関しましては楽観

できない状況です。これまで以上の緊張感と危機感をもって、事業の拡大に尽くしていきます。

事業ごとの課題と方向性をご説明させていただきます。

精機事業

精機事業はようやく発展性のある体制が整ったと考えています。当社は半導体露光装置事業と液晶露光装置事業の二つを行っています。半導体露光装置の最先端分野ではArF液浸スキャナーが主流となり、当社のArF液浸スキャナーが圧倒的な強みを持っています。また、今期ラフレイヤー用として新しいコンセプトの高速i線ステッパー「SF150」を市場投入します。今後はクリティカルレイヤーからラフレイヤーまですべての領域で事業の拡大を図っていきます。課題としては、市場の動向に十分配慮し、最先端分野の生産能力の拡大を図るべく、現在増産計画を検討中です。

また、液晶露光装置に関しましては、液晶テレビの大型化が進み、第7世代、第8世代のガラス基板における大型液晶パネル製造には当社のマルチレンズ方式がその威力を

発揮しており、市場を独占する勢いを見せています。当期には、多くの液晶露光装置を売上計上したため、今期は販売台数が減る見通しを立てています。今後は、大型液晶テレビがどの程度一般家庭に普及するかが大きな鍵となります。

映像事業

映像事業では、当期に発売しましたデジタル一眼レフカメラ「D40」や「D80」が非常に好調で売れ行きを伸ばしています。中でも「D40」はデジタル一眼レフカメラの高画質をより多くの人に手軽に楽しんでいただくことを目的に商品化したもので、新たな一眼レフ市場を創造したと考えています。当事業の課題は一層のものづくり強化に努め利益率の向上と、コンパクトデジタルカメラ市場におけるニコンのポジショニングを強化していくことです。また、映像を楽しむ新たなライフスタイルの創造に努めており、次世代のデジタルカメラの開発にも現在注力しています。

インストルメンツ事業

インストルメンツ事業ですが、現在当社が提案するライブセルイメージングシステムが

お客様に順調に受け入れ始めております。さらに最新鋭のコンフォーカルCNC画像測定システムやAMI自動マクロ検査装置も高く評価されています。現在、事業全体の改革を行っており、技術開発の中心であるコアテクノロジーセンターとの連携を一層強化して、よりスピードアップし、効率ある事業運営を図ることで、2010年3月期には営業利益100億円の突破を目指しています。

新規事業

新規事業分野では当期に液晶フォトマスク用ガラス基板事業に参入しました。この事業はいわば産業消費材を供給する事業で非常に安定した収益を期待することができます。また、当社は液晶パネルを作る液晶露光装置を供給しているため、この分野におけるさまざまな情報を生かすことができ、強みを発揮できると考えています。滑り出しは順調に推移しており、今期には35億円の売上を計画しています。

CSRの一層強化を図る

2006年1月にCSR委員会を新たに設立し、ガバナンスとコンプライアンスを含め、当社のCSR活動全体を統括し、強化しています。当

期には、さらにリスク管理を強化するためリスク管理委員会をCSR委員会の傘下に設置しBCP (BUSINESS CONTINUITY PLAN) の策定に注力しています。地震などの自然災害時における対応策を作り、安定した製品供給をお客様にお約束できるよう努めていきます。また、今期に入りCSR憲章を作成し、発表しました。今後ともこのCSR活動は経営の最重要課題ととらえ、積極的に推進していく考えです。

「真の優良企業」を目指して

私どもはこれからも「強いニコン」の創造に努めていきます。「強いニコン」とは「強い製品競争力」と「強い財務体質」を持つニコンという意味です。どちらの要素もこの一年間で大きく前進したと感じています。若い社員の斬新なアイデアが、当社の持つ高い基盤技術と要素技術とマッチして、具体的な製品として結実してきています。今後は、お客様の声に一層耳を傾け、お客様の「ニーズ」をこちらから提案することで、新しい市場を創りあげていきたいと考えています。この「強いニコン」がガバナンスとコンプライアンスを含めたCSR活動を一層充実させていくことで、ニコンは「真の優良企業」になれるものと確信しています。

「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、これからのニコンが、世界に向けてどのような価値を提供していくのか。創立90周年を迎えた2007年、この答えを新しいニコンを創るための新ビジョンとして、「私たちのありたい姿ー期待を超えて、期待に応える。ー」としてまとめました。私たちは、お客様や社会全体の「期待を超えて、期待に応える」企業でありたいと思います。このありたい姿を実現するために、私たちには、「果敢に行動する力」「探究する心」「伝え、感じる力」「誠実な心」の4つが不可欠であると考えています。この「心」と「力」を兼ね備えることで、より高い目標に向かってこれからチャレンジしていきます。今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いを申しあげまして、お願い申し上げます。

荻谷道郎 寺東一郎

荻谷 道郎

取締役社長兼 社長執行役員 兼
CEO 兼 COO

寺東 一郎

取締役兼 副社長執行役員 兼 CFO



当期は半導体露光装置ならびに液晶露光装置ともに市場が好調に推移し、売上高、営業利益とも拡大しました。当期の売上高は前期比20.3%増の2,925億62百万円、営業利益はモジュールの共通化と簡素化設計の推進などが寄与し、前期比87.0%増の493億21百万円と業績を大きく伸ばしました。

NSR-S610C ArF immersion scanner

最新鋭のArF液浸スキャナー「NSR-S610C」は、半導体露光装置事業の今後の成長を大きく牽引する機種として現在注目されています。

ニコンの液浸露光技術における強みは、ニコン独自の技術であるローカルフィルノズルとタンデムステージの優位性にあります。

ローカルフィルノズル

液浸露光におけるお客様の最大の関心事は、液体を使用することにより発生する欠陥（ディフェクト）です。ニコンでは、独自のローカルフィルノズルにより、液浸による欠陥の原因となる気泡やウオーターマークはもちろん、ウェハ裏面の汚れ（コンタミネーション）もほぼ完全に防ぐことに成功しました。さらにローカルフィルノズルは、気化熱による温度低下でウェハ収縮を生ずることがないため、アライメント精度においても最大の優位性を発揮します。

タンデムステージ

高いスループットとアライメント精度や露光精度の向上を同時に実現するため、機能を分担した二つのステージからなるタンデムステージを開発しました。軽量化された露光ステージで、従来以上のスキャンスピードでウェハへのパターン露光を行う一方、キャリアレーションステージは、ウェハ交換の間に各種の誤差を計測して補正（キャリアレーション）を行うことで、高スループットとアライメント・露光精度の向上を両立しました。





半導体露光装置「NSR-SF150」

次世代メモリーやMPUのノンクリティカルレイヤ露光に威力を発揮する、新しいプラットフォームであるスカイフック構造を採用したi線スキャンフィールドステッパー「NSR-SF150」



液晶露光装置「FX-83S」

第8世代の世界最大のプレートサイズに対応し、マルチレンズ光学系搭載により、1スキャンで最大57インチワイドパネル、48インチワイドクラス2面の露光が可能な液晶露光装置「FX-83S」

当期の活動

半導体露光装置では、DRAM及びNAND型フラッシュメモリーを中心とした活発な設備投資が行われる中、線幅55ナノメートル以下の半導体の量産に対応するArF液浸スキャナー「NSR-S609B」の拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートルの半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」も出荷を開始するなど、最先端機種種の開発・生産・販売に重点的に取り組みました。

液晶露光装置分野では、第7世代及び第8世代における当社が保有する優れた技術力を背景に、既存製品である「FX-71S」及び「FX-81S」、そして従来機に比べスループットを向上した「FX-73S」及び「FX-83S」などの、市場のニーズが強い大型化・高速化に的確に対応した製品の拡販及び出荷に努めました。

今後の戦略

半導体露光装置事業では最先端でトップポジションを奪還し、事業の拡大を図る

半導体露光装置事業において、事業を安定的に成長させ、かつ十分な収益性を確保するためには、微細化の最先端でトップの地位を確保することが不可欠です。これにより将来の開発投資への資金を確保することができ、継続的に安定した事業の拡大を図ることが可能となります。当期は、主として液浸技術の確立において将来に向けての種を蒔き、トップポジション奪回の見通しがついた一年でした。

現在最先端であるArFスキャナーの分野では、投影レンズとウェハの間を屈折率1.44の純水で満たすことにより、大気中では原理的に不可能な1.0以上の高NAを実現する液浸スキャナーの市場が成長すると見られています。現在、当社はこの分野で技術優位性を有しており、NA1.30の最新鋭機「NSR-S610C」の出荷を2007年2月に開始しました。お客様からは高い評価を頂いており、今期の下半期から、同製品を本格的に販売していく計画です。今後の課題は、お客様からの大量の引き合いに対して、何台供給できるかということです。今期中に生産能力を現状の年産20台から30台に拡充する計画ですが、来期に向けてさらなる能力増強を検討中です。

このように最先端におけるしっかりとした地位を確立すると同時に、ラフレイヤー用として新しいコンセプトの高速i線ステッパー「SF150」を市場投入しました。これまでのステッパーを根本から作り直し、スカイフック構造（上から投影レンズを吊るす構造）を採用することにより、床振動の影響を受けない新しいタイプのステッパーです。こうして最先端のクリティカルレイヤー用からラフレイヤー用までのすべての領域で事業を拡大していく計画です。

第9世代から第10世代に対応した液晶露光装置の開発を急ぐ

液晶露光装置分野では、40インチ以上への液晶テレビの大型化に伴い、ニコンのマルチレンズ方式（投影光学系を複数並べてガラス基板の大型化に対応する方式）がその威力を発揮しており、現在第7世代から第8世代の露光装置

において大きなシェアを獲得しています。当期のパネルメーカーの大型設備投資の反動もあって、今期は台数が減少するものの、今後とも液晶テレビの更なる普及と大型化は続くと思われ、現在第9世代から第10世代のさらなる大型ガラス基板用の液晶露光装置の開発に注力しています。

モジュールの共通化と簡素化設計の推進も収益性拡大への鍵

モジュールの共通化と簡素化設計を、今後とも一層推進していく計画です。露光機における最も重要なモジュールは、レチクルとウェハの二つのステージです。これらはナノメートル単位の精度が要求されると共に、製品の信頼性に大きな影響を与える重要なモジュールです。ニコンはこれらのステージ開発に十分な検討を行い、将来にわたって大きな設計変更なく使用可能なモジュールを開発しました。例えば、「NSR-S609B」から搭載されているタンデムステージは、今後ニコンの半導体露光装置の先端製品におけるウェハステージの標準となります。このように、モジュールの共通化と簡素化設計を推進することで、開発のリスクと投資額を抑えるとともに、コストダウンを図ることが出来ます。同時に、開発期間を短縮し、開発ロードマップに即して、タイムリーに新たな機種種の市場投入を可能にしていきます。

次世代露光技術の開発にも積極的に対応

今後のさらなる微細化に対応するために、ニコンでは様々な観点から次世代露光技術の開発に取り組んでいます。そのひとつがダブルパターンニング対応露光機の開発です。これは

売上高*

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07 292,562

06 243,207

05 214,326

*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07 49,321

06 26,375

05 11,387

パターンの転写を二回に分けることで、従来の方式の限界を超えた解像度を実現するものです。これを実現するためには、アライメント精度の大幅な向上が必要になります。ダブルパターニングがArF液浸技術の延長にあるのに対し、全く新たな技術としてEUV（Extreme Ultraviolet：極端紫外線）露光装置の開発にも注力しています。これはArF（193ナノメートル）の14分の1の波長の光で、レンズを使わずミラーだけの光学系を利用し、真空中で露光するものです。

今後とも微細化の流れは続くと考えており、これらの開発を進めることで、成長力があり、かつ収益性の高い事業体の構築に努めていきます。



牛田 一雄

取締役兼専務執行役員
精機カンパニープレジデント



映像事業では、デジタル一眼レフカメラや交換レンズが好調に推移し、売上高が前期比8.0%増の4,497億90百万円、営業利益は前期比32.9%増の456億78百万円となり2期連続で過去最高を更新しました。



D40

小さい。軽い。そして、使いやすい。デジタル一眼レフカメラ「D40」により、誰にでも上質な映像表現が可能となりました。

驚きの高画質

有効画素数6.1メガピクセルCCDに鮮やかな色再現を実現した新開発画像処理エンジンを搭載しています。

心地よい高速性能

効率的に画面をカバーする3点測距AFシステムを搭載し、起動時間0.18秒の高速レスポンスと2.5コマ/秒で連続100コマまでの高速連続撮影を実現しました。

多彩な表現力

8つのデジタルイメージプログラム(シーンモード)、D-ライティングをはじめとする豊富なカメラ内画像編集機能を装備しています。

嬉しい使いやすさ

握りやすく構えやすい小型・軽量ボディを実現し、大きく見やすい倍率約0.8倍のファインダーと斜めから見ても見やすい広視野角2.5型液晶モニターを搭載しています。





「COOLPIX S500」

レンズシフト方式手ブレ補正(VR)機構、ISO 2000の高感度などの先進機能を搭載。ステンレス素材とヘアライン加工、シンプルなデザインによる高品位なボディを実現した「COOLPIX S500」



「D80」

小型ながら10.2メガピクセルの高精細な画像と先進の高性能、そして多彩な表現を可能とする画像編集機能を搭載した、デジタル一眼レフカメラ「D80」

当期の活動

デジタル一眼レフカメラでは、ハイエンド機「D2XS」やハイアマチュアからプロフェッショナルに向けた「D200」に加え、当期に発売を開始した、画質、操作性などの特長を高次元で実現したミドルクラスの「D80」、小型・軽量のボディに高画質、多彩な機能と優れた操作性を凝縮したエントリーモデルの「D40」が順調に売上げを伸ばしました。また、交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が好調に推移し、高価格帯のレンズも順調に売上げを伸ばしました。

COOLPIXシリーズでは、2007年3月に、世界最速起動時間^{*1}、世界最速リリースタイムラグ^{*2}及び世界最小ボディ^{*3}を実現した「COOLPIX S500」を発売するなど、新製品13機種を積極的に市場に投入し、拡販に努めました。

※1 電源を入れてから液晶モニターが点灯するまでの時間。光学式手ブレ補正搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。(2007年2月20日現在、当社調べ)

※2 光学式手ブレ補正搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。(2007年2月20日現在、当社調べ)「レスポンス優先」設定時。

※3 光学式手ブレ補正搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。(2007年2月20日現在、当社調べ)

今後の戦略

デジタル一眼レフカメラ市場での位置づけを一層強固なものにする

現在、デジタル一眼レフカメラ市場は大きく拡大しており、この傾向は今後も続くものと考えています。ニコンのデジタル一眼レフカメラの販売は市場の成長率を大きく上回っています。この理由のひとつには当期に市場投入した「D40」がデジタル一眼レフカメラ市場

の中で、新たな市場を創造したことがあげられます。「D40」はより多くの人に一眼レフカメラを楽しんでもらうため、お求めやすい価格で市場投入したもので、入門機として幅広いお客様に愛用されています。

さらに、2007年3月には「D40」の姉妹機である「D40X」が加わったことで、エントリーモデルからハイエンドまで製品ラインアップが一層充実し、今期には、よりハイエンドのお客様向けの新機種を投入する予定です。今後もお客様の求める魅力的な製品を開発、ラインアップを拡充していくことで、デジタル一眼レフ市場におけるニコンの位置づけを一層強固なものにしていきます。

コンパクトデジタルカメラ市場におけるブランドポジショニングをより明確に

COOLPIX発売10周年を機に、プレミアムブランドとしてのCOOLPIXブランドの強化・認知向上のために様々な取り組みを行い、ロゴを一新しました。

同時に、商品企画のプロセス改革に着手しており、これまでのカテゴリーマネジャー制からプロダクトマネジャー制に変更しました。

パフォーマンス(高画質や多彩な機能など性能を重視される層)、スタイル(デザインやスタイルに敏感な層)、ライフ(シンプルでお求めやすいカメラを求める層)というこれまでのカテゴリーを基本に、プロダクトマネジャーが企画から市場投入まで一括管理、統括していくことで、ニコンの狙いがお客様に十分伝わる体制を構築しました。

周辺機器事業の拡大を図る

カメラのみならず、写真を楽しむための周辺機器事業にも大きなビジネスチャンスがあり

ます。当期にはフォトフィニッシングソフトウェア「Capture NX」を市場投入しました。これは、直感的な操作性と豊かな表現力を両立させた画像ソフトウェアで、ニコンがアメリカのベンチャー企業に資本参加し、共同で開発、製品化したものです。今後はソフトウェア開発のみならず、インターネットを使ったサービス提供などを積極的にご提案していく計画です。

直販体制の構築を進める

当期には、韓国の販売子会社「Nikon Imaging Korea Co., Ltd.」及びオーストラリアの販売子会社「Nikon Australia Pty Ltd」の営業を開始し、直販体制を構築しました。これにともない、当該地域における業績も大きく向上しています。今期には新興市場であるインドにも新たな販売会社を立ち上げる計画で、今後大幅な成長が期待できるロシアでの販売子会社設立も検討していきます。また巨大成長市場である中国に対しては、ニコンブランドをより強固なものとして確立すべく、生産拠点だけでなく、販売子会社によるマーケティング活動を強化しニコンブランドの定着に努めていきます。

よりオープンでかつ自由な企業風土づくりを推進

デジタル時代を迎え、これまでのフィルムカメラとは異なり、商品のライフサイクルは非常に短くなりました。この早い変化の時代には、その環境にあった企業体質へと変貌しなくてはなりません。現在、社内はオープンな企業風土が醸成され、部門を超えた話し合いが数多く見られます。また、調達革新活動や全社あげてのものづくりプロジェクトに関しても、現場のスタッフの声がコスト削減や合理化設計に大きく結びついてきています。今後とも、

売上高*

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07	449,790
06	416,607
05	355,489

*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07	45,678
06	34,369
05	16,841

この流れを推進し、より斬新なアイデアが具現化する組織体の構築を目指していきます。

次世代カメラの開発に向けて

フィルムからデジタルへの変更に伴い、またインターネットや大型薄型テレビなどの普及の影響もあり、写真の楽しみ方も大きく変わりつつあります。次世代のカメラとは単に撮影することに終始することなく、画像の楽しみ方を提案することにほかなりません。現在、ニコンでは「当社の技術で何が出来るか」ではなく、「新しいライフスタイルを実現するためにはどのような技術が必要か」という観点から、開発活動を進めています。既存概念にとらわれたり、社内の技術に固執することなく、自由な発想で、外部との技術交流をも図り、新しいライフスタイルを提案していきたいと考えています。

木村 眞琴

取締役兼専務執行役員
映像カンパニープレジデント





バイオサイエンス事業はシステムとしての機器販売を推進し、当事業は売上高を順調に伸ばしました。また、産業機器事業も積極的な商品展開で売上を大きく伸ばしました。この結果、売上高は過去最高となり前期比11.5%増の611億71百万円、営業利益が前期比25.4%増の51億23百万円となりました。

BioStation CT

BioStation CTは培養装置内に顕微鏡とカメラを搭載し、培養細胞に負荷を与えずに、細胞の状態を時系列で撮影し履歴管理することができます。

人の手によって細胞を培養装置から顕微鏡にセットすると、環境の変化や容器の揺れによる細胞へのストレス、コンタミネーション、サンプルの取り違いなどの恐れがあります。BioStation CTは、培養から観察までを同じインキュベータ内で、人の手を介することなく行え、これらの不安を解消しました。また、観察も撮影も設定したスケジュール通りに自動的に行え、培養情報と画像をリンクさせたログとして保存します。細胞の完全なトレーサビリティを実現し、より信頼性の高いデータ管理が可能となりました。





「iNEXIV VMA-2520」

機械部品をはじめ、自動車産業・電子産業などで使われる様々な精密部品を自動測定できるコンパクトで、軽量デザインのCNC画像測定システム「iNEXIV VMA-2520」



測定顕微鏡「MM-400/800」シリーズ

半導体、液晶、自動車関連などさまざまな産業分野で利用可能な、高さ(Z軸)測定の性能を向上させ、高精度測定、デジタル画像測定、また測定サンプルの大型化に対応した測定顕微鏡「MM-400/800」シリーズ

当期の活動

バイオサイエンス事業では、長時間のライブセル(生きた細胞)観察に最適な「Perfect Focus System」を中心にシステム商品の拡販に努めました。さらに、ライブセル市場のニーズに適合した細胞培養観察装置「BioStation CT」及び細胞タイムラプスイメージング装置「BioStation IM」を販売しました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡の新製品ユニバーサルズーム顕微鏡「MULTIZOOM AZ100」や小型倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA100」のほか、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した測定顕微鏡の新製品「MM-400/800」などを投入し拡販に努めました。また、小型で低価格な新画像測定機「iNEXIV VMA-2520」を投入し、ワールドワイドでCNC画像測定システムNEXIVシリーズの販売は好調に推移しました。

今後の戦略

バイオサイエンス事業での成長分野は「ライブセル」

バイオサイエンス事業の市場で大きな成長を図るためには、これまでにない新たな装置の開発と提案が不可欠となります。

新たな成長分野としては、近年ニコンが力を入れている「生きた細胞をそのまま見る」ことのできる装置があげられます。当社の

ECLIPSE TE2000-PFS (Perfect Focus System)は、フォーカスを自動的に制御することで、長時間観察やステージ移動、試薬投入など様々な要因で発生する、細胞観察時のフォーカスドリフトを解消し、わずかな試料の変化も逃すことなくとらえることができます。

このほか、「BioStation IM」と「BioStation CT」からなる「BioStation」シリーズを商品化し、前者は2007年2月から、後者は同3月から出荷を開始しました。現在多くの引き合いをいただいております。

また、この「BioStation IM」をベースに、GEヘルスケア バイオサイエンス社の提供する解析ソフトウェアを搭載し、細胞イメージの数値解析を行なう装置「BioStation ID」の、同社向け国内独占販売を開始しました。

今後もこのような外部企業との提携により製品カテゴリーや販売領域を拡大していきます。

産業機器事業は総じて好調に推移

一方、産業機器事業は総じて好調に推移しています。中でも、光学測定技術とコンピュータによる画像処理技術を用いて、各種精密機器・電子部品などの寸法や形状を高精度・高速に自動測定・検査するCNC画像測定システムNEXIVシリーズや、半導体の目視マクロ検査を自動マクロ検査へと置き換えるだけでなく、マクロ検査の精度向上、定量化、明確化をはかり、より効率的なプロセス管理を可能にする

半導体検査装置「AMI-3300」、サンプルを高精度に測定、観察、デジタル画像の取得が可能な測定顕微鏡「MM-400/800」など、当期に市場投入した新製品が好調に推移しています。

今後は、ワールドワイドで開発型営業を強化し、世の中になくなくてはならない存在となれるよう努めます。

イメージングセンターを増設

ニコンはこれまで、ハーバード大学、ハイデルベルグ大学、北海道大学、オックスフォード大学などの著名な大学にイメージングセンターを開設し、研究者の方々にニコンの顕微鏡をご利用いただいております。当期には、2006年9月にカリフォルニア大学サンフランシスコ校にイメージングセンターを開設しました。イメージングセンターは研究者の研究活動増進に貢献すると同時に、さまざまな意見を頂戴でき、新しいコンセプトの顕微鏡の開発に役立っています。今期は、フランスのキュリー研究所、シンガポールのバイオポリス、シカゴのノースウェスタン大学にも開設予定です。

国内販売子会社3社を統合し、顧客密着型営業を強化

2006年4月に川崎、大阪、福岡にあった国内販売子会社3社を「株式会社ニコンインステック」に統合し、顧客に密着したサービスの提供及びソリューションの提案活動を強化するなど、販売体制を刷新しました。直販活

売上高*

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07	61,171
06	54,875
05	52,184

*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益

(単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07	5,123
06	4,085
05	2,826

動を活発化することにより、市場ニーズを素早く察知できる体制が整いつつあります。

また、現在の顕微鏡はパソコンですべてがコントロールされていることに加え、生物顕微鏡ではバイオサイエンスに関する専門的な知識が要求されることから、販売員にもより高度なIT知識と専門知識が要求されています。今後は、販売員をスペシャリストに育成することに重点を置き販売力の強化に努めていきます。

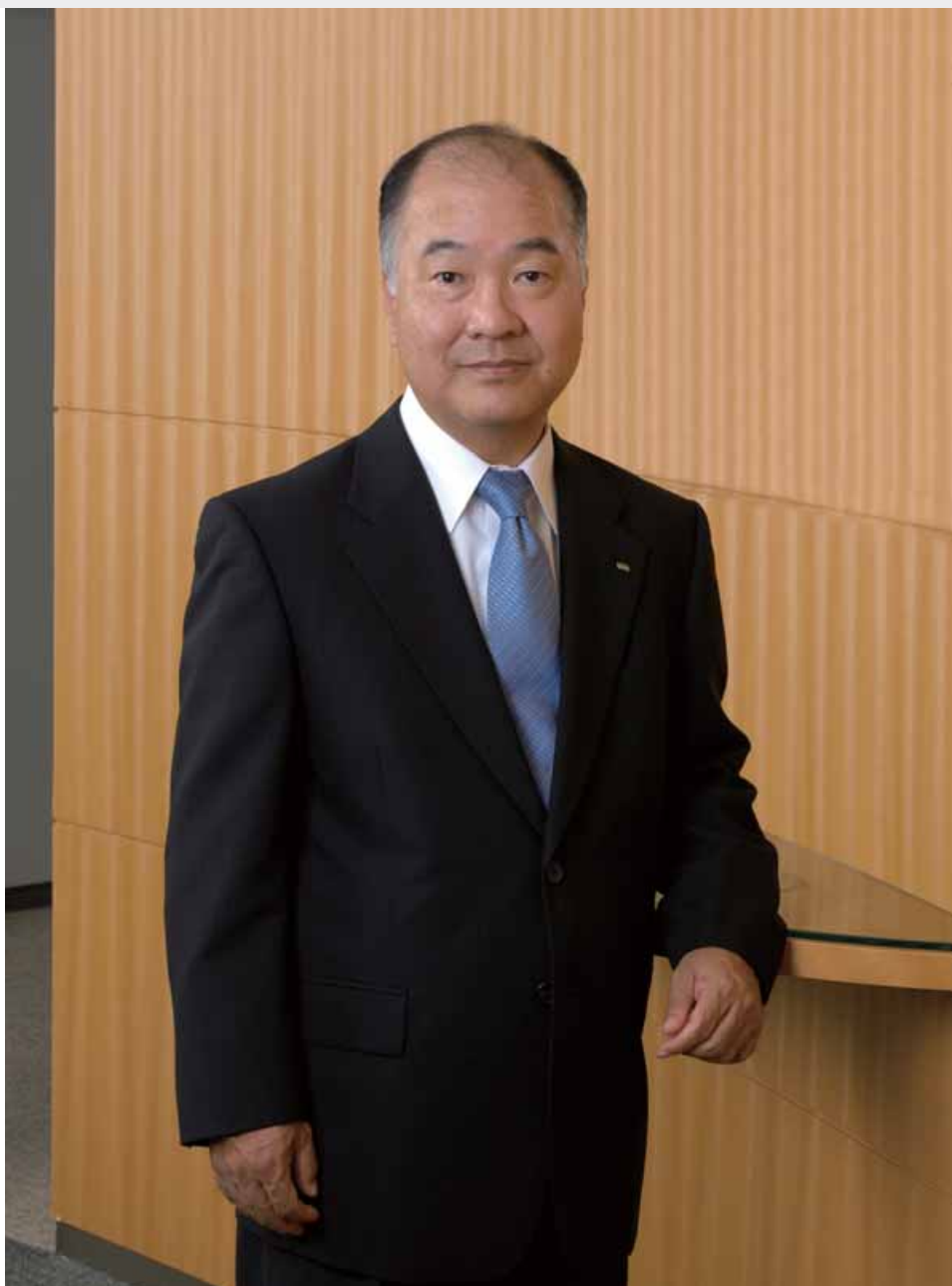
よりスピーディーに動ける組織構築で利益率の向上を図る

当カンパニーでは、組織の風土改革、「ものづくりプロジェクト」や簡素化設計を通じて利益率の向上に努めていきます。同時に、IT関連のインフラ整備にも積極的に投資していき、よりスピーディーに動ける組織の構築を目指します。自ら市場を創り、お客様の期待を上回る提案をしていくことで、早期に、営業利益100億円を実現し、ニコングループの成長に貢献できるカンパニーになることを目指します。

伊沢 久男

執行役員

インストルメンツカンパニー プレジデント



その他事業の売上高は前期比14.9%増の572億44百万円、営業利益は前期比9.0%増の21億2百万円となりました。

当期の活動

当事業を構成する各事業の動向は以下の通りです。

1. カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品及び光学部品の拡販に努め、売上は前期並となりました。
2. 望遠鏡事業は、北米及び欧州市場の販売が好調に推移した結果、大きく売上げを伸ばしました。
3. ガラス事業は、新規顧客に対する拡販などに努めたほか、相模原製作所湘南分室の開設により液晶フォトマスク用ガラス基板事業を本格化した結果、売上増となりました。
4. フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築並びに拡販に一層努め、売上げを伸ばしました。

液晶フォトマスク用ガラス基板事業に参入

当期に新規事業分野として、液晶フォトマスク用ガラス基板事業に参入しました。フォトマスクとは液晶パネルの製造工程で、回路を露光する際に原板の役割を果たすもので、その材料であるフォトマスク基板は表面の平面度を20マイクロメートル以下に研磨されたガラス板です。

当期には、相模原製作所湘南分室を開設し、クリーンルームのほか大型研磨機や検査装置を設置し、液晶フォトマスク用ガラス基板を製造、納入する事業に参入しました。現在は第5世代



売上高* (単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07 57,244

06 49,832

05 44,253

*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (損失) (単位：百万円)

3月31日に終了した決算期

07 2,102

06 1,929

(647) 05

から第8世代までのガラス基板に対応しております。

液晶パネルのサイズが大型化すれば、マスクと液晶露光装置の相性が非常に重要になります。当社は精機事業で液晶露光装置を手がけており、お客様からの要望もあり、この事業に参入しました。この事業は安定した収益が期待できることから、グループへの収益貢献が期待されています。

ライセンス用高性能レンズ 「Nikon Rayfact 2倍」を発売

プリント基板や部品の微細化に伴い、外観検査に求められる精度はより厳しくなり、画像処理技術を利用した検査が主流になっています。検査に使用されるラインセンサの高解像度化も進み、装着されるレンズにも高性能化が求められています。また、環境への配慮などの要因により、鉛やヒ素などを含まないエコガラスを用いたレンズの要求も高まっています。

エコガラスのレンズを使用した「Nikon Rayfact 2倍 (95mm F2.8)」は、画像の中心から周辺部まで高解像度、性能の均一性を確保し、歪みを低減していますので、大型のラインセンサでも、全面で均一な画像を得ることができます。

アウトドア向け顕微鏡 ニコンネイチャースコープ「ファールフォト」 がグッドデザイン賞を受賞

ニコンのアウトドア向け携帯型双眼実体顕微鏡 ニコン ネイチャースコープ「ファールフォト」が、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2006年度グッドデザイン賞」の中で特に優れたデザインとしてグッドデザイン賞賞に選ばれました。

「ファールフォト」は、マイクロウォッチングの分野でも、「観察だけでなく撮影もしたい」という要望を受け、デジタルカメラ撮影専用光路を装備し、「ファール」シリーズでは初めて撮影を可能とする実体顕微鏡として開発されました。ニコンデジタルカメラCOOLPIXシリーズを装着することにより、手軽に撮影ができ、電子部品の検査や宝石鑑定など業務用の分野でも、観察だけではなく画像の記録ができるため、幅広い用途での使用が可能です。



ライセンス用高性能レンズ
「Nikon Rayfact 2倍」



ニコンネイチャースコープ「ファールフォト」

ニコングループでは、すべてのステークホルダーからの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざすことを企業目標に掲げ、企業市民としての責務を果たすべく活動を続けています。

CSR推進体制

CSR活動を実践・推進するため、ニコングループではCSR委員会のもと、テーマごとの委員会を設置しています。従来、環境や社会貢献などのCSRに関わる活動は、それぞれ個別の委員会が中心となって実践してきましたが、2006年1月に設置されたCSR委員会のもとで統合的に推進していくこととしました。CSR委員会は社長を委員長とし、常勤取締役およびCSR関連部門長を委員として構成されており、企業倫理委員会、リスク管理委員会、環境委員会、社会貢献委員会、輸出審査委員会、中央安全衛生委員会の6委員会を傘下に置き、活動の推進をしています。

2007年4月には、最近の社会情勢を考慮し、ニコングループの社会的責任の基本姿勢がグループ社員全員により浸透しやすいものとなるように、従来のニコン行動憲章を改訂して「ニコンCSR憲章」を制定しました。社員一人ひとりが「ニコンCSR憲章」を日々の業務の中で実践するよう推進していきます。

CSR委員会（事務局：CSR推進課）

企業倫理委員会

リスク管理委員会

環境委員会

社会貢献委員会

輸出審査委員会

中央安全衛生委員会

コーポレート・ガバナンスの強化

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、ステークホルダーの皆様との信頼関係を強化する「経営の効率性と透明性の向上」を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、内部統制システムの充実に取り組んでいきます。当期の内部統制システム充実にに向けた取り組みは以下の通りです。

ワークへのアクセス管理を2007年4月より一層強化して、情報漏洩、改ざん、破壊防止に努めています。

各委員会

ニコングループでは、組織横断的な重要課題について、各委員会を設置して対応を図っています。

審議・決定・伝達・報告体制の強化

グループの内部統制に関する一層の充実を図るため、2005年に、審議・決定・伝達・報告に関する経営会議体を見直し、部門の権限委譲に関する規程を再整備しました。

尚、ニコンのCSR活動に関する詳しい情報は、当社発行の「CSR報告書」をご覧ください。
(<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/csr/report/index.htm>)

社内監査の実施

各業務部門から独立した内部監査部門である経営監査部を2005年10月に設置し、グループ内各部門の業務遂行が社内規程、基準などに則って適正に実施されているかの監査とともに、改善に向けた提言を行っています。さらに、内部監査体制の充実を図り、今後はグループ対象会社の範囲を広げていきます。

情報資産管理

情報資産について機密区分の指定・明示を徹底させる「機密区分ガイドライン」を2006年に制定し、情報管理の実効性を高める取り組みを行っています。また、グループ内ネット

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
会計年度						
売上高	¥ 822,813	¥ 730,944	¥ 638,468	¥ 506,378	¥ 468,959	\$ 6,970,042
売上原価	494,663	468,944	429,143	346,898	307,503	4,190,287
販売費及び一般管理費	226,143	195,413	178,780	155,805	157,269	1,915,658
営業利益	102,007	66,587	30,545	3,675	4,187	864,097
税金等調整前当期純利益（損失）	87,813	40,925	33,443	9,490	(11,128)	743,860
当期純利益（損失）	54,825	28,945	24,141	2,410	(8,143)	464,421
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益（損失）	¥ 146.36	¥ 78.16	¥ 65.19	¥ 6.52	¥ (22.03)	\$ 1.24
潜在株式調整後当期純利益	131.42	69.33	57.84	6.02		1.11
支払配当金	18.00	10.00	8.00	4.00		0.15
資本的支出	¥ 30,432	¥ 25,817	¥ 22,459	¥ 22,267	¥ 20,226	\$ 257,786
減価償却費	22,625	20,760	19,705	20,213	20,435	191,657
研究開発費	47,218	37,139	33,561	30,165	27,506	399,981
会計年度末						
総資産	¥ 748,939	¥ 690,920	¥ 633,426	¥ 606,513	¥ 576,912	\$ 6,344,253
純資産	348,445	243,122	196,030	171,194	162,464	2,951,671

- 注：1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算されております。
2. 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=118.05円により換算しております。
3. 2003年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失が生じているため開示しておりません。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2007年3月31日に終了した事業年度における当社をとりまく経営環境は、米国経済は、住宅投資が減少したものの、力強い個人消費と設備投資が牽引し、前期並の水準を維持し、欧州経済は、内需の拡大により、緩やかな景気拡大が持続しました。また、アジア経済は、中国及びインドが引き続き高い成長を遂げました。

当社グループの事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業においては、半導体及び液晶関連市場が、活発な設備投資を背景に堅調に推移しました。また、映像事業においては、デジタルカメラ市場は前期に引き続き拡大しました。

事業別売上内訳

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
精機事業	¥ 292,562	¥ 243,207	\$ 2,478,291
売上高構成比率	35.6%	33.3%	
映像事業	449,790	416,607	3,810,165
売上高構成比率	54.7	57.0	
インストルメンツ事業	61,171	54,875	518,178
売上高構成比率	7.4	7.5	
その他事業	57,244	49,832	484,917
売上高構成比率	7.0	6.8	
合計	¥ 860,767	¥ 764,521	\$ 7,291,551
(消去)	(37,954)	(33,577)	(321,509)
	(4.7)	(4.6)	
連結	¥ 822,813	¥ 730,944	\$ 6,970,042

経営の概況と分析

2006年3月に発表した中期経営計画（2006年度から2008年度まで）において掲げる重点施策に積極的に取り組みました。具体的には、最先端機種におけるシェア獲得や高付加価値製品の開発などの主力事業の競争力の強化、ものづくり力強化策の展開によるコスト競争力の向上並びにガラス事業をはじめとした新事業の創出・育成に努めました。また、内部監査体制の充実に努めるなどCSRを重視した経営に取り組んだほか、財務体質の改善にもこれまで以上に傾注しました。これらの結果、2007年終了事業年度の連結売上高は822,813百万円で、前期比91,869百万円、12.6%の増加となり、また、連結当期純利益は54,825百万円となり、共に過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ると、精機事業部門については、半導体露光装置分野において、既存製品の拡販に努めるとともに、最先端機種の液浸露光装置の販売が計上されました。液晶用露光装置分野において、当社が保有する優れた技術力を背景に、第7世代及び第8世代用の液晶用露光装置の販売台数が増えました。この結果、当事業の売上高は、291,913百万円、前期比20.5%の増加となり、営業利益は49,321百万円と、大きく増加しました。映像事業部門については、デジタル一眼レフカメラでは、ミドルクラス機として画質、コンパクト性及び操作性などの特徴を高次元で実現した「D80」などを発売し、販売が好調に推移したこと、COOLPIXシリーズでは、コンパクトデジタルカメラ市場における競争が激化する中、新製品を積極的に市場に投入し、拡販に努めました。この結果、当事業の売上高は、448,825百万円、前期比8.0%の増加となり、営業利益は45,678百万円と、大きく増加しました。また、インストルメント事業部門については、新製品を投入し拡販に努めたほか、画像測定システム「NEXIV」シリーズが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は、59,252百万円、前期比11.2%の増加となり、営業利益は5,123百万円となりました。

所在地別に見ると、国内では、精機事業において、前期に比べ半導体露光装置の販売台数が減少しましたが、液晶露光装置の販売台数が全体として増加したことに加え、さらに最先端装置の比率が上昇しました。また、映像事業においては、デジタル一眼レフカメラならびに交換レンズが好調に推移しました。この結果、売上高は前期比22.8%増加の337,455百万円、営業利益84,786百万円となりました。一方、北米では、精機事業において、前期に比べ半導体露光装置の販売台数が減少したことにより売上が減少しました。また、映像事業においては、デジタル一眼レフカメラの販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比0.3%減少の216,113百万円、営業利益6,688百万円となりました。欧州では、デジタル一眼レフカメラの販売が堅調であったこと、またユーロ高の影響により売上げが増加しました。この結果、売上高は前期比6.4%増加の177,386百万円、営業利益5,261百万円となりました。また、アジアでは、精機事業において、部品販売の増加により売上が増加し、映像事業において、デジタル一眼レフカメラ及びデジタルコンパクトカメラともに販売が堅調で売上げが増加しました。この結果、売上高は前期比26.8%増加の91,859百万円、営業利益4,691百万円となりました。

損益分析

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2007	2006
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(60.1)	(64.2)
売上総利益	39.9	35.8
販売費及び一般管理費	(27.5)	(26.7)
営業利益	12.4	9.1
支払利息及び受取配当金純額	0.0	0.0
その他の費用純額	(1.7)	(3.5)
税金等調整前当期純利益	10.7	5.6
法人税等	(4.0)	(1.6)
少数株主持分損益	0.0	0.0
当期純利益	6.7	4.0

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2007年及び2006年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2007	2006
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	69.9	67.9
たな卸資産	32.9	34.6
有形固定資産	15.5	16.0
投資その他の資産	14.6	16.1
流動負債計	41.3	48.5
短期借入金	2.1	1.8
1年内返済を除く長期借入債務	9.1	12.8
純資産	46.5	35.2

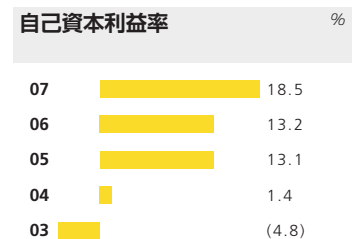
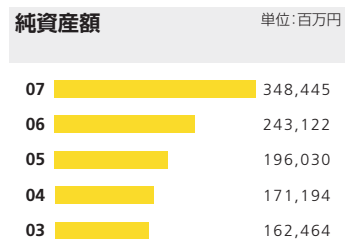
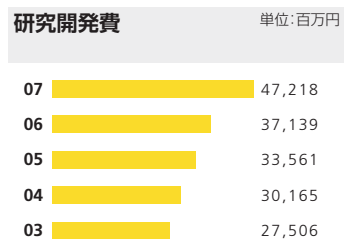
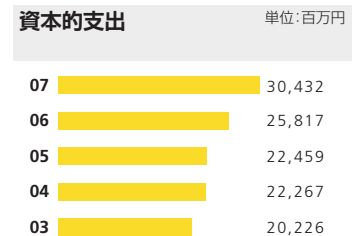
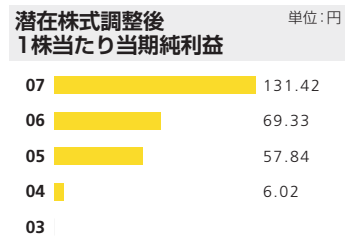
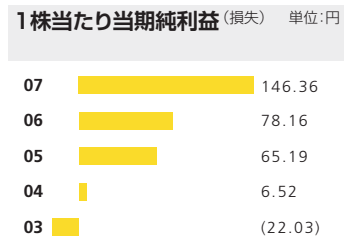
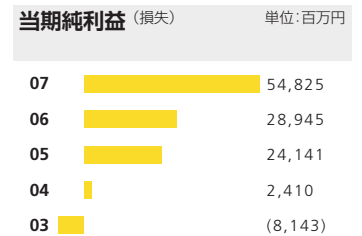
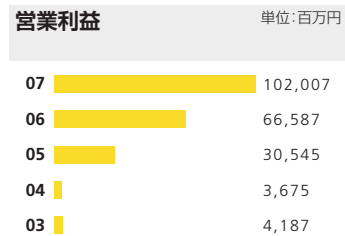
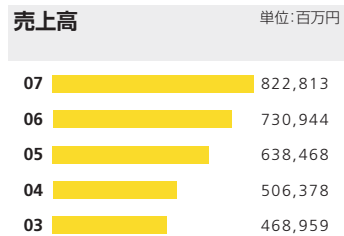
財務の概況と分析

2007年終了事業年度末の総資産は748,939百万円で、前期比58,019百万円、8.4%の増加となりました。主に現金及び現金同等物、売上債権の増加によるもので、その結果、流動資産が523,198百万円、11.5%増加しております。

負債では、新株予約権の行使により1年内に償還期日の到来する社債が減少したこと等により、47,122百万円の減少となっております。

また、2007年終了事業年度は、当期純利益が54,825百万円となり、純資産は合計105,323百万円の増加となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が高水準であったこと等により、83,201百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、21,898百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出があったことにより、23,673百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は83,849百万円となりました。



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 83,849	¥ 44,472	\$ 710,281
受取手形及び売掛金			
一般顧客	145,987	134,009	1,236,658
非連結子会社及び関連会社	2,927	3,626	24,798
貸倒引当金	(3,073)	(2,832)	(26,028)
たな卸資産(注記4)	246,401	238,846	2,087,259
繰延税金資産(注記11)	33,053	29,876	279,995
その他の流動資産	14,054	21,108	119,039
流動資産合計	<u>523,198</u>	<u>469,105</u>	<u>4,432,002</u>
有形固定資産			
土地	15,965	15,917	135,239
建物及び構築物	102,792	99,650	870,748
機械装置及び運搬具	148,994	137,565	1,262,131
器具及び備品	55,338	50,077	468,765
建設仮勘定	4,947	5,432	41,904
合計	<u>328,036</u>	<u>308,641</u>	<u>2,778,787</u>
減価償却累計額	(211,362)	(198,316)	(1,790,445)
有形固定資産合計	<u>116,674</u>	<u>110,325</u>	<u>988,342</u>
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6)	75,890	79,864	642,860
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	10,214	9,469	86,524
従業員等に対する長期貸付金	101	99	852
貸倒引当金	(96)	(105)	(811)
ソフトウェア	9,352	8,245	79,223
のれん	163	143	1,384
敷金	3,045	4,983	25,797
繰延税金資産(注記11)	3,457	1,458	29,285
その他	6,941	7,334	58,795
投資その他の資産合計	<u>109,067</u>	<u>111,490</u>	<u>923,909</u>
資産合計	<u>¥ 748,939</u>	<u>¥ 690,920</u>	<u>\$ 6,344,253</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金 (注記 6)	¥ 15,514	¥ 12,632	\$ 131,417
1年内返済予定の長期借入債務 (注記 6)	21,942	77,556	185,874
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	145,339	150,883	1,231,166
非連結子会社及び関連会社	573	622	4,850
未払法人税等	27,561	8,231	233,466
未払費用	55,457	47,527	469,777
その他の流動負債 (注記 11)	42,570	37,494	360,615
流動負債合計	<u>308,956</u>	<u>334,945</u>	<u>2,617,165</u>
固定負債			
長期借入債務 (注記 6)	67,870	88,643	574,925
退職給付引当金 (注記 7)	15,164	16,967	128,451
役員退職慰労引当金 (注記2 (h))	456	339	3,861
その他の固定負債 (注記 11)	8,048	6,722	68,180
固定負債合計	<u>91,538</u>	<u>112,671</u>	<u>775,417</u>
少数株主持分	—	182	—
契約債務及び偶発債務 (注記14,15,16)			
純資産の部			
資本金 (注記 8) :			
発行可能株式総数 - 1,000,000,000 株			
発行済株式数 - 2007年400,101,468株及び2006年369,945,332株	64,676	36,661	547,869
資本剰余金 (注記 8)	79,912	51,933	676,929
新株予約権	83	—	704
利益剰余金 (注記 8)	179,019	130,405	1,516,469
その他有価証券評価差額金	22,105	24,534	187,251
繰延ヘッジ損益	(199)	—	(1,683)
為替換算調整勘定	3,672	286	31,108
自己株式 :			
2007年674,372株、2006年585,198株	(1,018)	(697)	(8,624)
合計	<u>348,250</u>	<u>243,122</u>	<u>2,950,023</u>
少数株主持分	195	—	1,648
純資産合計	<u>348,445</u>	<u>243,122</u>	<u>2,951,671</u>
負債純資産合計	<u>¥ 748,939</u>	<u>¥ 690,920</u>	<u>\$ 6,344,253</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高	¥ 822,813	¥ 730,944	\$ 6,970,042
売上原価	494,663	468,944	4,190,287
売上総利益	328,150	262,000	2,779,755
販売費及び一般管理費 (注記 10)	226,143	195,413	1,915,658
営業利益	102,007	66,587	864,097
その他の収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	1,724	1,138	14,601
支払利息	(1,633)	(1,501)	(13,833)
現金支払割戻金	(3,840)	(5,243)	(32,533)
特許権収入	418	391	3,541
たな卸資産評価減	(1,747)	(6,495)	(14,800)
たな卸資産解体処分損	(6,998)	(9,910)	(59,279)
固定資産除却損	(804)	(1,770)	(6,810)
固定資産減損損失		(245)	
固定資産売却益	825	116	6,990
投資有価証券売却益	24	1,896	202
関係会社出資持分譲渡益	67		568
特許権ノウハウ収入		1,236	
特許和解金		(2,890)	
事業再編に伴う損失 (注記 13)	(1,847)		(15,643)
持分法による投資利益	1,541	1,101	13,050
その他－純額	(1,924)	(3,486)	(16,291)
その他の費用合計	(14,194)	(25,662)	(120,237)
税金等調整前当期純利益	87,813	40,925	743,860
法人税等 (注記 11)			
法人税、住民税及び事業税	34,128	14,282	289,096
法人税等調整額	(1,153)	(2,304)	(9,763)
法人税等合計	32,975	11,978	279,333
少数株主持分利益	13	2	106
当期純利益	¥ 54,825	¥ 28,945	\$ 464,421

普通株式1株当たり (注記2 (s))	単位：円		単位：ドル (注記1)
	2007	2006	2007
当期純利益	¥ 146.36	¥ 78.16	\$ 1.24
潜在株式調整後当期純利益	131.42	69.33	1.11
支払配当金	18.00	10.00	0.15

連結財務諸表注記を参照。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	単位：千株					単位：百万円						
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主持分	純資産 合計
2005年4月1日残高	369,461	¥ 36,661	¥ 51,931		¥ 104,478	¥ 7,297		¥ (3,813)	¥ (524)	¥ 196,030		¥ 196,030
自己株式処分差益			2							2		2
当期純利益					28,945					28,945		28,945
配当金、1株あたり8円					(2,955)					(2,955)		(2,955)
役員賞与					(63)					(63)		(63)
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定						17,237		4,099		17,237		17,237
自己株式の取得	(101)								(173)	(173)		(173)
2006年3月31日残高	369,360	36,661	51,933		130,405	24,534		286	(697)	243,122		243,122
2006年4月1日残高 再表示（注記 2. j）										¥	182	182
新株の発行	30,156	28,015	27,985							56,000		56,000
当期純利益					54,825					54,825		54,825
配当金、1株あたり12.5円					(4,621)					(4,621)		(4,621)
役員賞与					(72)					(72)		(72)
自己株式の取得	(181)								(445)	(445)		(445)
自己株式の処分	92		(10)						124	114		114
自己株式の処分差損の振替			4		(4)							
連結子会社増加に伴う減少高					(23)					(23)		(23)
在外連結子会社の年金債務調整額					(1,491)					(1,491)		(1,491)
連結会計年度中の変動額（純額）			¥	83		(2,429)	¥	(199)	3,386	841	13	854
2007年3月31日残高	399,427	¥ 64,676	¥ 79,912	¥ 83	¥ 179,019	¥ 22,105	¥ (199)	¥ 3,672	¥ (1,018)	¥ 348,250	¥ 195	¥ 348,445

	単位：千米ドル（注記1）											
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主持分	純資産 合計	
2006年3月31日残高	\$ 310,554	\$ 439,921		\$ 1,104,656	\$ 207,834		\$ 2,427	\$ (5,906)	\$ 2,059,486		\$ 2,059,486	
2006年4月1日残高 再表示（注記 2. j）										\$	1,546	1,546
新株の発行	237,315	237,060							474,375		474,375	
当期純利益				464,421					464,421		464,421	
配当金、1株あたり12.5円				(39,144)					(39,144)		(39,144)	
役員賞与				(610)					(610)		(610)	
自己株式の取得								(3,769)	(3,769)		(3,769)	
自己株式の処分		(89)						1,051	962		962	
自己株式の処分差損の振替		37		(37)								
連結子会社増加に伴う減少高				(187)					(187)		(187)	
在外連結子会社の年金債務調整額				(12,630)					(12,630)		(12,630)	
連結会計年度中の変動額（純額）			\$	704	(20,583)	\$	(1,683)	28,681	7,119	102	7,221	
2007年3月31日残高	\$ 547,869	\$ 676,929	\$ 704	\$ 1,516,469	\$ 187,251	\$ (1,683)	\$ 31,108	\$ (8,624)	\$ 2,950,023	\$ 1,648	\$ 2,951,671	

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 87,813	¥ 40,925	\$ 743,860
調整：			
法人税等支払額	(15,066)	(20,512)	(127,628)
固定資産減損損失	589	245	4,988
減価償却費	22,536	20,670	190,899
退職給付引当金の増減額	(4,190)	(1,696)	(35,491)
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	117	(696)	988
固定資産除却売却損	808	1,932	6,842
固定資産売却益	(825)	(116)	(6,990)
投資有価証券売却益	(24)	(1,896)	(202)
その他一純額	320	841	2,709
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(6,298)	(8,838)	(53,348)
たな卸資産の減少(増加)額	(1,491)	12,299	(12,631)
仕入債務の増加(減少)額	(10,543)	15,651	(89,309)
その他一純額	9,455	4,935	80,107
調整額合計	(4,612)	22,819	(39,066)
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,201	63,744	704,794
投資活動：			
有形固定資産の取得による支出	(21,516)	(19,977)	(182,265)
有形固定資産の売却による収入	1,818	2,446	15,402
投資有価証券の取得による支出	(914)	(839)	(7,743)
投資有価証券の売却による収入	3,599	1,589	30,486
貸付金の減少(増加)額	(27)	151	(225)
その他一純額	(4,858)	(5,797)	(41,157)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,898)	(22,427)	(185,502)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	2,219	(26,033)	18,799
長期借入れ及び社債の発行による収入	4,896	16,689	41,476
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(25,842)	(8,050)	(218,910)
配当金の支払額	(4,613)	(2,944)	(39,074)
その他一純額	(333)	(177)	(2,826)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,673)	(20,515)	(200,535)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	2,163	10,458
現金及び現金同等物の増加額	38,864	22,965	329,215
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	513		4,347
現金及び現金同等物の期首残高	44,472	21,507	376,719
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 83,849	¥ 44,472	\$ 710,281
非資金活動			
新株予約権の行使による資本金増加額	¥ 28,015	¥	\$ 237,315
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	27,985		237,060

連結財務諸表注記を参照。

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」を公表しました。これにより、2006年5月以降に終了する事業年度からこの会計基準が適用されることになりました。従来から国際会計基準に準じて作成してきた連結株主持分計算書は、当連結事業年度から名称を株主資本等変動計算書と改め、この会計基準を適用して作成しております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2007年3月期の表示方法に合わせ2006年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝118.05円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2007年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び49社の連結子会社（2006年3月期：連結子会社47社）（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2006年3月期：関連会社2社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額（のれん）が僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(c) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- ii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 固定資産

2002年8月、企業会計審議会が「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2003年10月には、企業会計基準委員会が「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」を公表しました。これにより、2005年4月1日以降開始する事業年度から減損会計が適用されることになり、また早期適用も、2004年3月31日以降に終了する事業年度から認められることになりました。

当社では、こうした処理基準を2005年4月1日より適用しております。

新会計処理基準では、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(g) 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員の退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

また、当連結事業年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

(h) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(i) スtock・オプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」を公表しました。これにより、この会計基準及び指図書は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この基準は、従業員の残余勤務期間にわたり、ストック・オプション付与日の時価で報酬費を認識することを要求しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの時価に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションは行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、当基準は、エクイティ、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていますが、キャッシュ、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていません。さらに、オプションの時価を見積もることができない場合には、オプションの本質的価値で算定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションからこの基準を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が83百万円（704千米ドル）減少しました。

(j) 純資産の部の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準により、従来は負債の部に表示されていた新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益などの科目が純資産の部に表示されるようになりました。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用されることになりました。2007年3月31日終了事業年度の連結貸借対照表はこの基準により表示されています。

(k) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(l) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(m) 役員賞与

役員賞与は、2005年3月31日終了事業年度以前においては、利益剰余金の減少として株主総会の承認のあった翌年に計上されておりました。企業会計基準委員会は、財務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しましたが、これにより企業は、役員賞与を発生主義に基づいて計上するようになりました。しかし、利益処分案が承認された後の報酬を利益剰余金から直接控除することがなお認められています。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日に役員賞与に関する新会計基準を公表し、上記会計基準の公表を刷新しました。新会計基準においては、役員賞与は費用処理されなければならない、利益剰余金から直接控除することは禁止されました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用されます。企業は、該当する年度末に役員賞与を計上しなければなりません。

当社は役員賞与に関する新会計基準を2007年3月31日終了事業年度から適用しました。これにより、税金等調整前当期純利益が90百万円（762千米ドル）減少しました。

(n) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価額と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(o) 利益剰余金

利益剰余金は株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(p) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(q) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

換算差額は、純資産の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(r) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：(a)すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b)ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(s) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息（税額相当額控除後の金額）の調整を行っております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

(t) 新会計基準

たな卸資産の評価方法について

日本において一般に公正妥当と認められた会計原則のもとで、たな卸資産は原価法もしくは低価法により評価しております。2006年7月5日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。これにより、早期適用をすることが出来ますが、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになりました。本会計基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産は低価法もしくは正味売却価額をもって評価します。なお、正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売

直接経費を控除したものをいいます。適切な場合は、再調達原価を正味売却価額に代えて使用することができます。また、本会計基準は、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価します。

リース会計について

2007年3月31日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月17日に公表されたリース取引の会計基準の改正になります。

改正前の会計基準では、ファイナンス・リースはリース資産の所有権が借主に移転するものは資産計上が求められますが、その他のファイナン・リースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産計上することが求められております。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日から適用ですが、2007年4月1日以降から始まる事業年度から適用することも認められております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

日本において一般に公正妥当と認められた会計原則では、現在、在外子会社の財務諸表が明らかに合理的でない場合を除き、連結決算手続き上、その子会社の所在地国の会計基準に従って作成された在外子会社の財務諸表を使用することが出来ます。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告は、以下のことを規定しております。1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することが出来る。3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、早期適用も認められておりますが、2008年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

3. 投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
固定資産に属するもの:			
株式	¥ 75,887	¥ 79,862	\$ 642,841
債券	3	2	19
合計	¥ 75,890	¥ 79,864	\$ 642,860

2007年及び2006年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2007年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 38,120	¥ 37,273	¥ 94	¥ 75,299
債券	1		0	1
合計	¥ 38,121	¥ 37,273	¥ 94	¥ 75,300

2006年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 38,115	¥ 41,228	¥ 15	¥ 79,328
債券	1		0	1
合計	¥ 38,116	¥ 41,228	¥ 15	¥ 79,329

2007年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	\$ 322,916	\$ 315,740	\$ 799	\$ 637,857
債券	6		0	6
合計	\$ 322,922	\$ 315,740	\$ 799	\$ 637,863

2007年及び2006年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券:			
非上場株式	¥ 588	¥ 533	\$ 4,984
その他		2	
合計	¥ 588	¥ 535	\$ 4,984

2007年及び2006年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ28百万円(239千米ドル)及び5,147百万円です。2007年及び2006年3月31日終了事業年度の売却益は、それぞれ24百万円(202千米ドル)及び1,896百万円です。

2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 1	¥ 0	\$ 9
1年超5年以内	1		4
合計	¥ 2	¥ 0	\$ 13

4. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
製品及び半製品	¥ 86,201	¥ 100,499	\$ 730,211
仕掛品	130,674	113,767	1,106,938
原材料及び貯蔵品	29,526	24,580	250,110
合計	¥ 246,401	¥ 238,846	\$2,087,259

5. 固定資産

当社グループは、2006年3月31日終了事業年度の固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、今後の具体的な使用見込みがないこととして、将来の使用価値がないことから、東京都品川区及び栃木県大田原市所在の建物及び設備の減損損失を245百万円認識しました。

当社グループは、2007年3月31日終了事業年度の固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、CMP事業の保有資産が経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったことから、その事業の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産の減損損失を589百万円（4,988千米ドル）認識しました。減損損失は事業再編に伴う損失に含まれております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2007年及び2006年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
主として銀行からの短期借入金：			
2007: 0.85250%-5.05000%			
2006: 0.39230%-8.60000%			
合計	¥ 15,514	¥ 12,632	\$ 131,417
	¥ 15,514	¥ 12,632	\$ 131,417

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2007: 0.5900%-4.3600% 返済期限 2008-2013			
2006: 0.33188%-5.5100% 返済期限 2007-2013			
社債	¥ 20,312	¥ 20,699	\$ 172,065
	69,500	145,500	588,734
合計	89,812	166,199	760,799
控除：1年内返済予定の金額	(21,942)	(77,556)	(185,874)
差引：長期借入債務	¥ 67,870	¥ 88,643	\$ 574,925

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2007	2006	2007
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 84,710
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月		10,000	
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月		10,000	
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	42,355
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月	10,000	10,000	84,710
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000	10,000	84,710
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2002年 6月	2007年 3月		56,000	
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年 3月	2011年 3月	34,500	34,500	292,249
合計			¥ 69,500	¥ 145,500	\$ 588,734

2007年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ 21,942	\$ 185,874
2009	7,867	66,645
2010	10,702	90,660
2011	44,740	378,992
2012	60	508
2013以降	4,501	38,120
合計	¥ 89,812	\$ 760,799

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2007年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された16,763,848株を転換請求できる権利を有しております。

2007年3月31日現在において、次の資産を、長期借入債務の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
投資有価証券	¥ 8,437	\$ 71,466

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
長期借入債務	¥ 4,620	\$ 39,136

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

当社はそのよう追加の担保の提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

また、当連結事業年度から米国など一部の在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

退職給付債務には執行役員退職慰労引当金189百万円（1,598千米ドル）が含まれています。

2006年4月1日付けで、当社は退職年金制度を改定し、将来の一部について規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

この改定により、退職給付債務が1,505百万円（12,750千米ドル）減少し、当該減少額は、過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

2007年及び2006年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥ 104,086	¥ 102,767	\$ 881,712
年金資産	(107,783)	(100,951)	(913,029)
未認識数理計算上の差異	4,555	886	38,584
未認識過去勤務債務	13,670	13,936	115,800
	14,528	16,638	123,067
前払年金費用	636	329	5,384
退職給付引当金	¥ 15,164	¥ 16,967	\$ 128,451

2007年及び2006年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 3,282	¥ 3,207	\$ 27,800
利息費用	2,791	2,747	23,644
期待運用収益	(2,512)	(1,941)	(21,279)
数理計算上の差異の費用処理額	1,224	2,995	10,372
過去勤務債務の費用処理額	(1,793)	(1,718)	(15,194)
退職給付費用	¥ 2,992	¥ 5,290	\$ 25,343

2007年及び2006年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2007	2006
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 株主資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の新会社法(以下、会社法)に準じております。新会社法は、多数回にわたる改正を経た日本の商法(以下、商法)を改正したものであります。また、2006年5月1日時点、またはそれ以降に発生した事象や取引に適用されます。

財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下のような一定の基準を満たす：(1)取締役会を有する、(2)独立監査人を有する、(3)監査役会を有する、(4)定款により、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めのある、会社は、定款に定めがある場合には、取締役会は配当を宣言することが出来ます(現物配当を除く)。当社は上記の条件をすべて満たしております。

会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められております。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うことが出来ます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。制限は、株主に対する分配可能額とされていますが、配当後の純資産は、3百万円以上に保たなければなりません。

(b) 普通株式の増加/減少と組替、準備金と剰余金

会社法は、法定準備金と払込剰余金の総額が普通株式の25%と等しくなるまで、資本に応じて配当金の10%を法定準備金(利益剰余金の一部)または払込剰余金(資本剰余金の一部)とすることを要求しています。会社法では、このような制限にもかかわらず、払込剰余金及び法定準備金を配当に充てることを認めています。また、会社法は、株主の決議によって、一定の条件の下で、普通株式、法定準備金、払込剰余金、その他資本剰余金、そして利益剰余金を勘定間で組替えることを認めております。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。自己株式の購入は、一定の計算方法によって決定される株主への配分額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、純資産の部に区分表示されます。

また、会社法は、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

転換社債型新株予約権は2007年3月31日に終了する事業年度に行使されました。

その結果、資本金は28,015百万円(237,315千米ドル)増加し、資本剰余金は27,985百万円(237,060千米ドル)増加しました。

9. ストックオプション

2007年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	ストック・オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000 株	2001.6.28	1,321	2003年6月19日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000 株	2003.6.27	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000 株	2004.6.29	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000 株	2005.6.29	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2006 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000 株	2007.3.14	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日

ストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・オプション	2003 ストック・オプション	2004 ストック・オプション	2005 ストック・オプション	2006 ストック・オプション
<u>2007年3月31日終了事業年度</u>					
<u>権利確定前 (株)</u>					
2006年3月31日未確定残			210,000	178,000	
付与					99,000
失効					
権利確定			(210,000)		
2007年3月31日未確定残				178,000	99,000
<u>権利確定後 (株)</u>					
2006年3月31日未行使残	93,000	186,000			
権利確定			210,000		
権利行使	24,000	45,000	17,000		
失効					
2007年3月31日未行使残	69,000	141,000	193,000		
権利行使価格 (円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902
行使時平均株価 (円)	2,294	2,343	2,411		
付与日における公正な評価単価 (円)					840

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	41.841%
予想残存期間	6年
予想配当	12.5円
無リスク利率	1.215%

10. 販売費及び一般管理費

2007年3月期及び2006年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
宣伝広告費	¥ 57,730	¥ 46,585	\$ 489,028
製品保証引当金	4,904	7,130	41,546
給料手当	33,258	30,503	281,727
退職給付費用	2,742	4,024	23,231
その他の人件費	16,730	15,012	141,719
研究開発費	47,218	37,139	399,981

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっております。

2007年及び2006年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 17,869	¥ 17,647	\$ 151,371
製品保証引当金	2,572	2,253	21,785
退職給付引当金	8,432	9,326	71,427
減価償却費	14,141	14,296	119,789
繰越欠損金	9	143	79
未払賞与	4,505	4,076	38,160
その他	9,986	6,242	84,593
合計	¥ 57,514	¥ 53,983	\$ 487,204
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	¥ 5,599	¥ 6,137	\$ 47,433
その他有価証券評価差額金	15,095	16,679	127,872
在外子会社留保利益	6,264	4,525	53,066
その他	652	583	5,519
合計	¥ 27,610	¥ 27,924	\$ 233,890
繰延税金資産の純額	¥ 29,904	¥ 26,059	\$ 253,314

上記金額では、2007年3月期には1,859百万円(15,746千米ドル)、2006年3月期には2,715百万円の評価性引当金が控除されております。

2007年3月期及び2006年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2007	2006
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除	(2.7)	(2.6)
連結子会社の税率差異	(2.1)	(3.8)
在外子会社の税額控除		(3.2)
未実現利益に対する連結調整		(4.9)
在外子会社の利益剰余金にかかわる税効果	2.0	4.5
その他	(0.2)	(1.3)
連結上の法人税等の負担率	37.6%	29.3%

12. 研究開発費

2007年3月期及び2006年3月期の研究開発費は、47,218百万円(399,981千米ドル)及び37,139百万円であります。

13. 事業再編に伴う損失

2007年3月期において、CMP事業は経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,847百万円(15,643千米ドル)計上しております。内容は棚卸資産の廃棄損及び評価損、固定資産の減損損失であります。固定資産の減損損失は588百万円です。

14. リース取引

当社及び国内子会社における2007年及び2006年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,480百万円(21,006千米ドル)及び2,461百万円であります。

2007年3月期及び2006年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥ 3,867	¥ 2,425	\$ 32,756
1年超	4,744	5,090	40,188
合計	¥ 8,611	¥ 7,515	\$ 72,944

2007年3月期及び2006年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2007			2007		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,614	¥ 6,255	¥ 12,869	\$ 56,026	\$ 52,984	\$ 109,010
減価償却累計相当額	3,975	2,904	6,879	33,671	24,599	58,270
期末残高相当額	¥ 2,639	¥ 3,351	¥ 5,990	\$ 22,355	\$ 28,385	\$ 50,740

	単位:百万円		
	2006		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,173	¥ 5,495	¥ 11,668
減価償却累計相当額	3,416	2,520	5,936
期末残高相当額	¥ 2,757	¥ 2,975	¥ 5,732

未経過リース料の2007年3月期及び2006年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥ 2,397	¥ 2,154	\$ 20,305
1年超	3,593	3,578	30,435
合計	¥ 5,990	¥ 5,732	\$ 50,740

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2007年3月期は2,480百万円(21,006千米ドル)、2006年3月期が2,461百万円になります。

15. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2007			2007		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥ 41,935	¥ 41,824	¥ 111	\$ 355,232	\$ 354,286	\$ 946
売建ユーロ	21,176	21,414	(238)	179,379	181,398	(2,019)
買建円	634	632	(2)	5,373	5,354	(19)
買建米ドル	4,245	4,248	3	35,957	35,982	25
買建ユーロ	77	79	2	650	666	16
買建債券	46	46	(0)	393	393	—
合計			(124)			(1,051)
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 134	¥ 134	\$ 169,420	\$ 1,139	\$ 1,139
(支払固定、受取変動)	10,000	(112)	(112)	84,710	(945)	(945)
合計	¥ 30,000	¥ 22	¥ 22	\$ 254,130	\$ 194	\$ 194
	単位:百万円					
	2006					
	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
売建米ドル	¥ 42,910	¥ 43,400	¥ (490)			
売建ユーロ	13,713	14,001	(288)			
買建円	102	100	(2)			
買建米ドル	2,578	2,576	(2)			
買建ユーロ						
合計			(782)			
通貨オプション						
売建ブットユーロ	¥ 249	¥	¥			
オプション料	11	17	(6)			
買建コールユーロ	249					
オプション料	9	14	5			
合計			(1)			
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 271	¥ 271			
(支払固定、受取変動)	10,000	(242)	(242)			
合計	¥ 30,000	¥ 29	¥ 29			

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

16. 偶発債務

2007年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥ 4,766	\$ 40,369
合計	¥ 4,766	\$ 40,369

17. 1株あたり利益

2007年及び2006年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2007年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 54,825	374,585	¥ 146.36	\$ 1.24
希薄化効果				
うち新株予約権		305		
うち転換社債型新株予約権付社債		42,290		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 54,825	417,180	¥ 131.42	\$ 1.11

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2006年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 28,873	369,412	¥ 78.16	\$ 0.67
希薄化効果				
うち新株予約権		147		
うち転換社債型新株予約権付社債		46,920		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 28,873	416,479	¥ 69.33	\$ 0.59

18. 重要な後発事象

2007年6月28日に開催された株主総会において、以下の通り承認いたしました。

利益処分案

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金(1株当たり11.50円(0.10ドル))	¥ 4,593	\$ 38,911

19. セグメント情報

2007年3月期及び2006年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円						
精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2007年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 291,913	¥ 448,825	¥ 59,252	¥ 22,823	¥ 822,813	¥ 822,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	965	1,919	34,421	37,954	(37,954)
合計	292,562	449,790	61,171	57,244	860,767	(37,954)
営業費用	243,241	404,112	56,048	55,142	758,543	(37,737)
営業利益	¥ 49,321	¥ 45,678	¥ 5,123	¥ 2,102	¥ 102,224	¥ (217)
資産	¥ 278,634	¥ 191,400	¥ 40,792	¥ 46,646	¥ 557,472	¥ 191,467
減価償却費	8,515	8,142	1,078	4,890	22,625	22,625
資本的支出	9,339	13,873	1,381	5,839	30,432	30,432

単位：百万円						
精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2006年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 242,318	¥ 415,686	¥ 53,280	¥ 19,660	¥ 730,944	¥ 730,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	921	1,595	30,172	33,577	(33,577)
合計	243,207	416,607	54,875	49,832	764,521	(33,577)
営業費用	216,832	382,238	50,790	47,903	697,763	(33,406)
営業利益	¥ 26,375	¥ 34,369	¥ 4,085	¥ 1,929	¥ 66,758	¥ (171)
資産	¥ 272,700	¥ 190,031	¥ 34,708	¥ 42,444	¥ 539,883	¥ 151,037
減価償却費	8,511	6,889	1,022	4,338	20,760	20,760
資本的支出	9,895	11,905	921	3,096	25,817	25,817

単位：千米ドル						
精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2007年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$2,472,790	\$3,801,992	\$ 501,922	\$ 193,338	\$6,970,042	\$ 6,970,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	8,173	16,256	291,579	321,509	(321,509)
合計	2,478,291	3,810,165	518,178	484,917	7,291,551	(321,509)
営業費用	2,060,493	3,423,226	474,783	467,109	6,425,611	(319,666)
営業利益	\$ 417,798	\$ 386,939	\$ 43,395	\$ 17,808	\$ 865,940	\$ (1,843)
資産	\$2,360,307	\$1,621,348	\$ 345,548	\$ 395,137	\$4,722,340	\$1,621,913
減価償却費	72,132	68,972	9,129	41,425	191,658	191,658
資本的支出	79,113	117,517	11,698	49,458	257,786	257,786

各事業区分の主要製品

精機事業	： 半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業	： デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストールメンツ事業	： 顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他事業	： 望遠鏡、眼鏡、測量機

注：1. のれんの償却は、2007年及び2006年終了事業年度の減価償却費に含まれております。

2. 連結財務諸表注記2 (m) に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、「その他事業」の営業利益は90百万円（762千米ドル）減少しております。

3. 連結財務諸表注記2 (i) に記載のとおり、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、「その他事業」の営業利益は83百万円（704千米ドル）減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2007年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 337,455	¥ 216,113	¥ 177,386	¥ 91,859	¥ 822,813		¥ 822,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	347,651	2,512	119	124,092	474,374	(474,374)	
合計	685,106	218,625	177,505	215,951	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,244	211,260	1,195,761	(474,955)	720,806
営業利益	¥ 84,786	¥ 6,688	¥ 5,261	¥ 4,691	¥ 101,426	¥ 581	¥ 102,007
資産	¥ 492,693	¥ 67,275	¥ 51,555	¥ 66,416	¥ 677,939	¥ 71,000	¥ 748,939

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2006年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 274,907	¥ 216,849	¥ 166,734	¥ 72,454	¥ 730,944		¥ 730,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,526	2,132	154	92,650	423,462	(423,462)	
合計	603,433	218,981	166,888	165,104	1,154,406	(423,462)	730,944
営業費用	558,229	210,590	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,357
営業利益	¥ 45,204	¥ 8,391	¥ 4,827	¥ 8,474	¥ 66,896	¥ (309)	¥ 66,587
資産	¥ 483,865	¥ 72,766	¥ 54,634	¥ 54,658	¥ 665,923	¥ 24,997	¥ 690,920

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2007年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,858,575	\$ 1,830,690	\$ 1,502,641	\$ 778,136	\$ 6,970,042		\$ 6,970,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,944,952	21,280	1,011	1,051,174	4,018,417	(4,018,417)	
合計	5,803,527	1,851,970	1,503,652	1,829,310	10,988,459	(4,018,417)	6,970,042
営業費用	5,085,304	1,795,319	1,459,087	1,789,574	10,129,284	(4,023,339)	6,105,945
営業利益	\$ 718,223	\$ 56,651	\$ 44,565	\$ 39,736	\$ 859,175	\$ 4,922	\$ 864,097
資産	\$ 4,173,598	\$ 569,886	\$ 436,717	\$ 562,610	\$ 5,742,811	\$ 601,442	\$ 6,344,253

北米： 北米、カナダ

欧州： オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア： 中国、韓国、台湾、タイ等

注：1. 連結財務諸表注記2 (m) に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、「日本」の営業利益は90百万円（762千米ドル）減少しております。

2. 連結財務諸表注記2 (i) に記載のとおり、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、「日本」の営業利益は83百万円（704千米ドル）減少しております。

(c) 海外売上高

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2007	(A)/(B)	2006	(A)/(B)	2007
海外売上高 (A)					
北米	¥ 207,845	25.3%	¥ 209,676	28.7%	\$1,760,655
欧州	176,261	21.4	166,127	22.7	1,493,106
アジア	217,940	26.5	173,308	23.7	1,846,166
その他の地域	13,068	1.6	8,689	1.2	110,703
合計	¥ 615,114	74.8%	¥ 557,800	76.3%	\$5,210,630
連結売上高 (B)	¥ 822,813		¥ 730,944		\$6,970,042

注：その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社（ニコングループ）の2007年及び2006年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

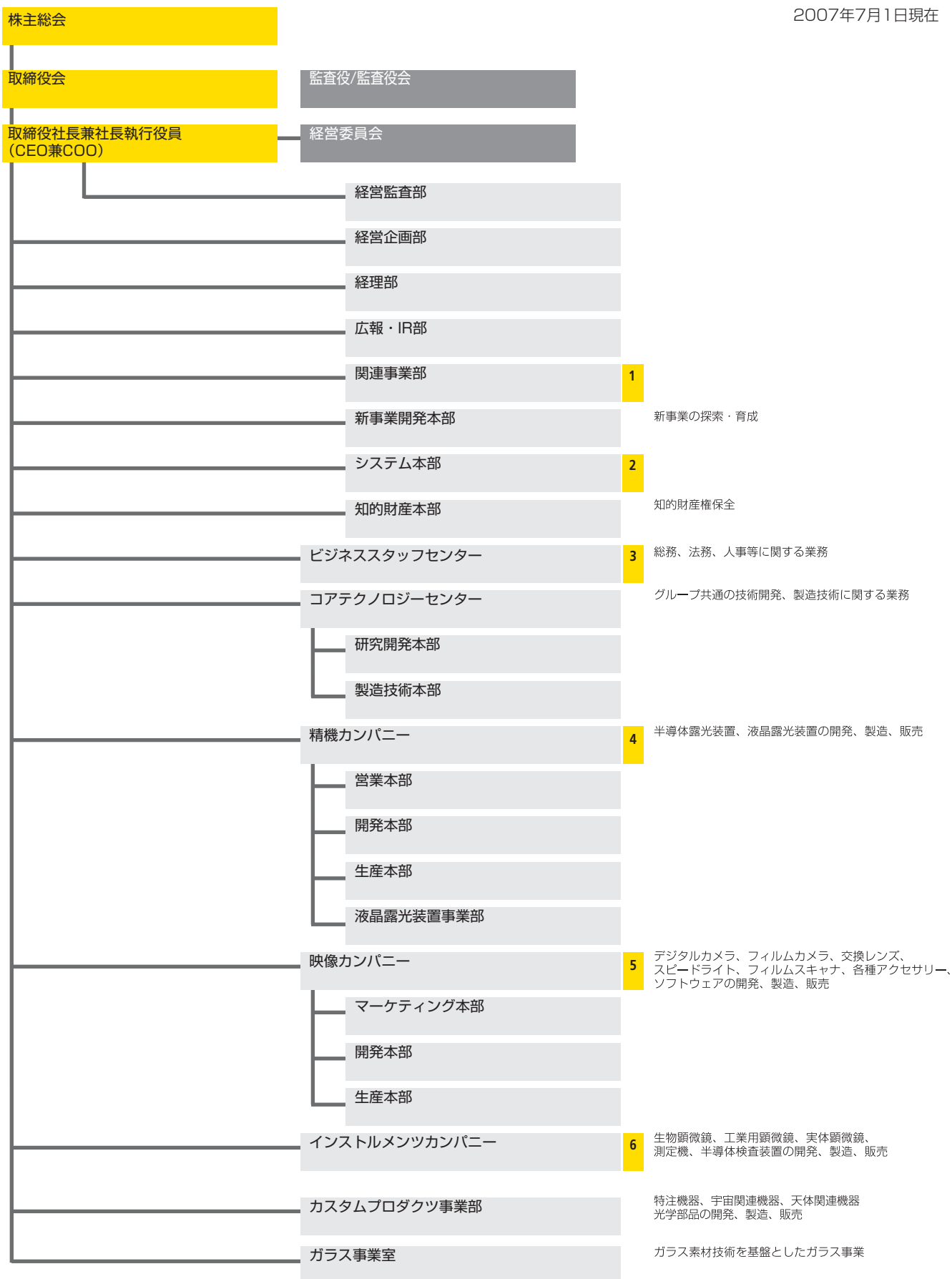
当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本

2007年6月29日

2007年7月1日現在



主な国内グループ会社

2007年7月1日現在

	社名	主な事業内容
1	光ガラス (株)	* 光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
	(株) ニコンメガネ	メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
	(株) ニコンアイウェア	* メガネフレーム、サングラスの開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコンビジョン	* 望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコンエンジニアリング	* レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
	(株) ニコン・エシロール ⁴	メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
2	(株) ニコン・トリンプル ⁴	測量機の開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコンシステム	* コンピュータソフトウェアの開発・サポート
3	(株) ニコンビジネスサービス ¹	* 福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
	(株) ニコンつばさ工房	光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4	(株) 水戸ニコンプレシジョン ²	* 半導体/液晶露光装置用ユニット等の製造
	(株) 蔵王ニコン ³	* 半導体/液晶露光装置用ユニット、測量機の製造
	(株) 栃木ニコンプレシジョン	半導体/液晶露光装置、半導体/液晶露光装置用レンズの製造
	(株) ニコンテック	* 半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
5	(株) 栃木ニコン	* 交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
	(株) 仙台ニコン	* カメラ、半導体露光装置、液晶露光装置用ユニット等の製造
	ニコンカメラ販売 (株)	* カメラ等の販売、サービス
6	(株) 黒羽ニコン	* 顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
	(株) ニコンインステック	* 顕微鏡、測定機の販売、保守サービス

注: 1. 連結子会社であった(株)ニコンライフ、(株)ニコンロジスティクス、(株)ニコン技術工房の3社が合併し、(株)ニコンビジネスサービスを発足しました。
 2. (株)水戸ニコンは、2007年7月1日付で(株)水戸ニコンプレシジョンに社名変更しました。
 3. 測量機事業は、2007年8月1日に(株)ニコン・トリンプルへ譲渡する予定です。
 4. (株)ニコン・トリンプルと(株)ニコン・エシロールは持ち分法適用会社です。

主な海外グループ会社

2007年7月1日現在

	社名	主な事業内容
1	Nikon Americas Inc.	* 米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
	Nikon Holdings Europe B.V.	* 欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
4	Nikon Precision Inc.	* 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Research Corporation of America	* 半導体関連機器の研究開発
	Nikon Precision Europe GmbH	* 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Precision Korea Ltd.	* 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Taiwan Ltd.	* 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Singapore Pte Ltd	* 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	* 半導体/液晶露光装置の保守サービス
5	Nikon Inc.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Canada Inc.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Europe B.V.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon AG	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon GmbH	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon U.K. Ltd.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon France S.A.S.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Nordic AB	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Kft.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon s.r.o.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Polska Sp.z o.o.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Hong Kong Ltd.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Singapore Pte Ltd	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Australia Pty Ltd	カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon India Private Limited	カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等のサービス
	Nikon Imaging Korea Co., Ltd.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	* カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	* デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	デジタルカメラ等の部品の調達
	Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.	デジタルカメラ用ユニットの製造
	Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.	デジタルカメラ用ユニットの製造
6	Nikon Instruments Inc.	* 顕微鏡、測定機、半導体検査装置等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments Europe B.V.	* 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments S.p.A.	* 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.	顕微鏡、測定機、半導体検査装置等のマーケティング、保守サービス
	Nikon Instruments Korea Co., Ltd.	顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

* 連結対象は2007年3月末時点

2007年7月20日現在

取締役		
取締役社長兼社長執行役員 兼CEO兼COO*	かりや 刈谷 道郎	経営全般
取締役兼副社長執行役員兼CFO*	てらとう 寺東 一郎	社長補佐、システム本部担当、知的財産本部担当、経営監査部管掌
取締役兼専務執行役員	きむら 木村 眞琴	映像カンパニープレジデント
取締役兼専務執行役員	すお 諏訪 恭一	コアテクノロジーセンター長兼ガラス事業室長、インストルメンツカンパニー管掌、カスタムプロダクツ事業部管掌
取締役兼専務執行役員	うしだ 牛田 一雄	精機カンパニープレジデント
取締役兼常務執行役員	かじわら 梶原 守	経営企画部担当、関連事業部担当、広報・IR部担当
取締役兼常務執行役員	とみの 富野 直樹	知的財産本部長、新事業開発本部担当
取締役兼常務執行役員	かわい 河合 芳道	ビジネススタッフセンター長、経理部担当
取締役	こうの 河野 俊二	東京海上日動火災保険株式会社相談役
取締役	まつお 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長
監査役		
常勤監査役	くろさわ 黒澤 正美	
常勤監査役	しみず 清水 壽幸	
監査役	なかの 中野 豊士	三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問
監査役	かに 可児 晋	三菱商事株式会社顧問
監査役	かみじょう 上條 政俊	公認会計士
執行役員		
常務執行役員	いちほら 市原 裕	コアテクノロジーセンター副センター長兼研究開発本部長
常務執行役員	くまざわ 熊澤 政美	システム本部長、リスク管理担当、グループ連結管理プロジェクト担当
執行役員	こう 後藤 哲朗	映像カンパニー副プレジデント
執行役員	もりした 森下 耕二	新事業開発本部長
執行役員	まざい 正井 俊之	Nikon Inc.社長兼CEO兼Nikon Instruments Inc.会長
執行役員	はしづめ 橋爪 規夫	経理部ゼネラルマネジャー
執行役員	おかもと 岡本 恭幸	映像カンパニーマーケティング本部長
執行役員	うまたて 馬立 稔和	精機カンパニー開発本部長
執行役員	いざわ 伊沢 久男	インストルメンツカンパニープレジデント
執行役員	はしもと 橋本 照夫	精機カンパニー生産本部長
執行役員	おかしま 岡島 正明	ものづくりプロジェクト担当、株式会社栃木ニコン会長兼株式会社栃木ニコンプレシジョン会長兼株式会社仙台ニコン会長兼Nikon (Thailand) Co., Ltd.会長
執行役員	Geoffrey Wild	精機カンパニー副プレジデント兼Nikon Precision Inc.社長兼CEO兼COO
執行役員	かわばた 川端 邦雄	精機カンパニー液晶露光装置事業部長兼液晶露光装置事業部営業部ゼネラルマネジャー
執行役員	こさか 小坂 庸雄	映像カンパニー生産本部長
執行役員	ながい 長井 良幸	ビジネススタッフセンター総務部ゼネラルマネジャー
執行役員	かざみ 風見 一之	映像カンパニー開発本部長

*代表取締役

株式会社ニコン

100-8331
 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)
 Tel : (03)3214-5311
 Fax : (03)3216-1454

設立年月日
 1917年7月25日

従業員数
 22,705名 (連結)

資本金
 授權株式数:
 1,000,000,000株
 発行済株式総数:
 400,101,468株
 64,676百万円

株主数
 21,450名

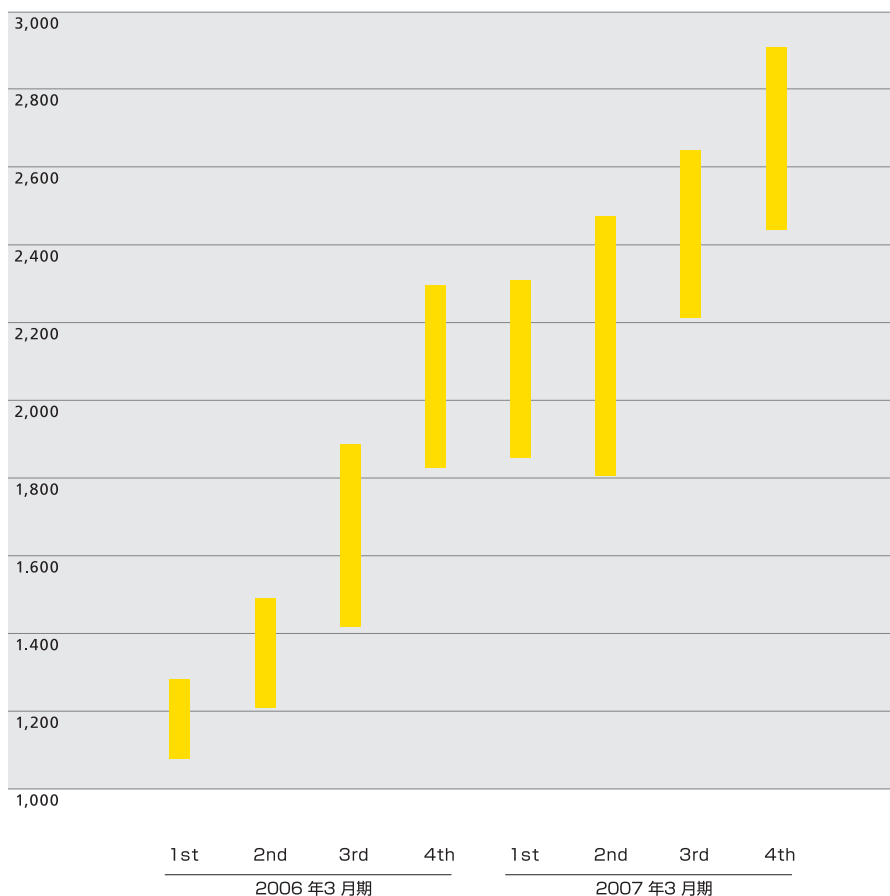
上場証券取引所
 東京、大阪、福岡、札幌

株主名簿管理人
 100-8212
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

(2007年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,583	9.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,049	5.5
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,011	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.1
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	11,371	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.3
日本生命保険相互会社	7,893	2.0
株式会社常陽銀行	6,801	1.7

株価の推移(円)



お問い合わせ先:
 広報・IR部 電話 03-3216-1032
 ホームページ: 当社は、インターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profil/ir/index.htm>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル
www.nikon.co.jp/